事例No.	1900
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	兵庫県加古川市

事例区分	公営企業

タグ	・病院事業 ・組織改革 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	地独法化

事例内容・タイトル

市立病院と民間病院の再編

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【兵庫県加古川市】
市立病院と民間病院の再編

地独法化 **病院事業**

兵庫県加古川市健康医療部地域医療課

● 取組の概要

公立病院と株式会社立病院を地方独立行政法人として経営統合し、医師確保と医療機能の充実を進め、総合的・安定的な医療提供体制の実現を図った。

◆総事業費　約226億円

◆背景

- 加古川市民病院では平成20年頃より医師数の減少が進み、診療制限を行う事態となっていた。また、医業収益の悪化や累積欠損金の増加により、公立病院として安定的な医療を提供していくことが困難な状況であった。
- 地域の周産期・小児医療等の根幹を担う中核病院として、将来にわたり地域医療を守っていくため、診療科の重複が少なく相互補完が期待でき、運営規模や施設の老朽化が課題であった神鋼加古川病院に統合・再編を申し入れ、合意に至った。

◆具体的内容

- 地方独立行政法人設立に向けたプロジェクトチームを設置し、関連団体と連携しながら協議を進め、平成23年4月に地方独立行政法人加古川市民病院機構を設立した。
- 法人設立後は2病院を1病院とみなした弾力的な運営を行い、人事交流を進めるとともに共通の電子カルテシステムの導入や診療機能の充実を進め、平成28年に新統合病院として加古川中央市民病院を開院した。

◆効果

- 地方独立行政法人の運営形態により臨機応変で柔軟な経営判断が可能となり、医師数の増加や総合的な診療機能の充実につながった。
  （診療科及び医師数：平成23年4月 19科 128名 → 平成28年4月 26科 170名）。
- 収益が向上し安定的な医療の提供が可能となった。
  （医業収益：平成22年度 153.3億円 → 平成28年度 176.8億円）。

● 取組のポイント

- 統合・再編後の医療機能や新統合病院の整備に関係する団体（兵庫県、神戸大学、医師会、周辺医療機関など）に統合協議会・統合委員会の委員やオブザーバーとして参加してもらい、全体的な協議を実施したことで、短期間での整備が進んだ。
- 新統合病院移転後の旧病院の跡地活用や法人の財務状況を踏まえた資産等の財産処理について、市と法人の役割を明確にし、協議を進めたことで、移転後も法人の財務基盤が安定し運営は順調に進捗している。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　720,975人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　266.33km^2（令和4年1月1日時点）
- 許可病床　600床（令和3年度決算）

統合・再編の概要



● 取組のスケジュール

- 平成21年～　関係団体と協議を開始。
- 平成23年4月　地方独立行政法人を設立。
- 平成24年　新統合病院基本構想・基本計画を策定。
- 平成28年7月　加古川中央市民病院開院。

● 今後の展望

- 5大センターを中心に地域の中核病院として、更なる高度医療の充実を図っていく。
- 他の医療機関と連携を図りながら、医療提供体制が安定的に継続できる体制づくりを進めていく。